第２回循環計画進捗状況点検報告書（案）の項目等

資料２－１

項　　目	内　　容
Ⅰ　はじめに	・昨年の例にならい、循環基本計画の説明と第１回点検結果の経緯、今回点検の審議状況等を記述
Ⅱ　循環型社会形成のための数値目標に関する進捗状況 １　物質フロー指標に関する目標 （１）現状	・３つの指標について、昨年度の例にならい、データの推移を説明。
（２）評価と課題	（１）資源生産性と循環利用率について、全体の傾向及び近年の上下動の要因について分析。また、それらの分析に当たって、補助的な指標の導入の必要性を記述。 （２）最終処分量の削減の着実な進展について記述。 （３）統計データの公表の遅れ等を踏まえ、今後の点検等では直近及び将来の動向を把握できる新たな補助指標等の導入の検討の必要性を指摘。
２　取組指標に関する目標 （１）現状	・昨年度の例にならい、データの推移を説明。 ・「意識・行動」については、各種アンケートを活用して、その動向を記述。 ・取組の成果については、「廃棄物の減量化」状況、「グリーン購入の実施状況」、「循環型社会ビジネスの市場」の状況等を数量的に記述。
（２）評価と課題	（１）国民の意識・行動について、意識は高いものの具体的な行動に結びついていない点を指摘。また、統一的・定点的なアンケートとあわせ、より客観的・定量的な把握方法の検討の必要性を記述。 （２）一般廃棄物の減量化について進捗が遅れており、発生抑制の推進等の必要があること等を記述。 （３）グリーン購入について、地方公共団体の取組が地域によって差があり、一層の強化が期待されること、また企業についても上場・非上場によって差があり一層の強化が期待されること等を記述。環境経営の推進等は引き続き拡がっていることを記述。
Ⅲ　国の取組の現状 （１）現状	・昨年度の例にならい、各種施策の進捗状況を説明
（２）評価と課題	（１）循環型社会形成は、国際的な視野も踏まえて進めていく段階であることを記述。 （２）各個別リサイクル法の見直しに当たっては循環型社会形成の観点からの方向性を踏まえて検討の必要があること等を記述。 （３）国際的取組について「ゴミゼロ国際化行動計画」に沿って推進を記述。 （３）内外の取組を効果的に進めていくため、関係府省の連携の強化、同時に国民に強力に情報発信する必要性を記述。

項　　　　　　　　　　　目	内　　　　　　　　　　容
Ⅳ　各主体の取組状況 １　国民 （１）現状	・国民の意識・行動のアンケート調査結果と一般廃棄物の減量化の状況を記述。
（２）評価と課題	・国民の高い意識を行動に結びつける何らかの仕組の必要性を記述。
２　ＮＰＯ・ＮＧＯ （１）現状	・今回実施したアンケート調査結果を記述。 ・地域の特性を生かした取組等について、地方ヒアリング結果を例にとりながら記述。
（２）評価と課題	（１）関係主体はＮＰＯ・ＮＧＯへのきめ細かい情報発信が求められること等を記述。
３　事業者 （１）現状	・産業廃棄物の最終処分量の大幅な減少には再生利用量の増加が寄与していることを鉄鋼業界の例を引きつつ記述。 ・環境報告書作成企業数等の増加やゼロエミッション等様々な取組が模索されていることを記述。
（２）評価と課題	（１）最終処分量の削減や再生利用等廃棄物対策に積極的に取り組む企業が増加していること、ただし、総排出量の削減は進んでいないことを記述。 （２）一方、非上場企業と上場企業に取組の差があること、また多様な取組を積極的に情報公開することが一層の推進に重要であることを記述。
３　地方公共団体 （１）現状	・地方公共団体の循環計画策定状況、重点的な取組の状況等を記述。
（２）評価と課題	（１）都道府県等における循環計画の策定は進展していることを記述。 （２）様々な取組の積極的な情報提供を行い、他の主体と共有化すること、各主体間の連携のコーディネーター（調整役）としての役割の一層の充実の必要性を記述。
Ⅴ　全体的評価と課題 （１）物質フロー指標に係る進捗状況	・３つの指標とも着実に進展しているものの、その内容についてさらに詳細に検討していく必要性、補助的指標の検討の必要性を記述。
（２）取組指標と各主体の取組の状況	・国民の意識が高い一方、減量化等具体的取組が進んでいないこと等、各主体毎の取組の状況を記述。
（３）今後の取組の方向	・各主体が連携して取り組むための役割上の課題、情報発信、入手の基盤の整備そのための行政の調整機能等を記述。
（４）国際的な方向	・「ごみゼロ国際化行動計画」に基づく取組の必要性と重点的課題等を記述。
（５）おわりに	